

あいち地球温暖化防止戦略 2030 の改定について

1 改定の必要性

- 地球温暖化対策推進法に 2050 年脱炭素社会の実現が基本理念として掲げられたことや、「地球温暖化対策計画」に 2030 年度に温室効果ガス排出量を 2013 年度比で 46%削減する目標が位置づけられたことなど、戦略 2030 策定時の前提条件が大きく変わったことから、戦略 2030 を改定し、本県のカーボンニュートラルの実現に資する施策の推進が必要

2 改定内容

- 2030 年度の新たな削減目標の設定
- 法改正を踏まえた、再生可能エネルギーの導入目標等の設定
- 目標の実現に資する施策の見直し・追加

3 主な検討課題

(1) 改定にあたっての視点

- 日本一の産業県として、2050 年カーボンニュートラルの実現に必要な、技術・経済・社会のあり方を先導していく必要があり、そのための意欲的な目標設定と部門間の垣根を越えた総合力の発揮が重要
- 産業・経済界全体がカーボンニュートラルの実現に向けて大きく動き出しつつあることを踏まえ、県として、エネルギー供給の脱炭素化を側面的に支援するとともに、エネルギー需要の効率化、化石燃料からの転換（電化や水素化等）の推進が必要
- カーボンニュートラルに関する知識の普及や行動変容の推進が必要

(2) 削減目標について

- 国が 2050 年カーボンニュートラルを目指す中で、県として 2050 年カーボンニュートラルの実現に向けて 2030 年度の新たな削減目標の設定が必要

(3) 再生可能エネルギーの導入目標等について

- 本県の社会的自然的ポテンシャルを踏まえて設定することが必要

(4) 新たな施策の検討について

- これまでの県の施策や戦略改定を待たずに進めているカーボンニュートラルの実現に向けた事業・企画アイデアの募集・事業化の支援のほか、新たな目標達成に資する効果的な施策の検討が必要

4 主な論点等

2050 年カーボンニュートラル宣言を踏まえた、法改正や地球温暖化対策計画の改定等から、戦略 2030 を見直していく上で、次の論点等について御意見をいただきたい。

- 削減目標について、国の引き上げをどのように捉えるか。
- 施策等について、どのような観点から、強化・深掘りするか。
- 目標達成に向けて、各部門（産業・業務部門（事業者）、家庭部門（県民）、運輸部門（自動車）等）において、徹底した省エネルギーと再生可能エネルギーの推進をどのように進めていくべきか。
- 改定する戦略の構成は、どうすべきか。